

まえがき

本研究資料は、プロジェクト研究「効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築に関する研究」（平成 21 ～ 23 年度）の中で実施している小課題「農村活性化に向けた地域の就業に関する研究」の研究成果の一部である。

持続可能な形で農村活性化を展開していくためには、地域農業の維持・振興が不可欠であるが、地域農業が直面している深刻な課題の一つが農業労働力の確保問題である。わが国の農業労働力は、従来、その大多数を農家世帯員の労働力により占められてきたが、現在、農家数が減少し、農家 1 戸当たりの世帯員数も減少したため、農家世帯員数は急速に減少している。また、農業労働力の世代交代も進まず、農業労働力は急速に高齢化している。一方、規模拡大に伴い農家世帯員だけでは対応できず雇用者の本格的な導入を行う農家や農業法人も増加しており、このような経営のなかには雇用労働力を中心とした経営も多くなっている。今後、農業雇用労働力は、地域農業の維持・発展を担う柱の一つになると考えられる。

また、農業雇用者は、農村住民であっても農業生産にほとんど関与してこなかった非農家の者や都市住民がかなりの割合を占めると考えられ、農村活性化の新たな展開の導き手になることも期待されるものである。さらに、最近では、農業雇用は、景気の低迷が続くなかで、建設業や製造業等に替わる、農村地域の新たな雇用先として、介護等の福祉事業とともに注目されている。

しかしながら、農業雇用労働力の実態把握については、これまで、アンケート調査や実態調査等があるのみで、全国的な規模での他産業と比較可能な定量的、統計的な把握は行われていなかった。このため、今回、雇用者の就業状況について他産業と比較可能なデータが入手できる総務省「就業構造基本調査」を用いて、農業雇用者の就業実態に係るデータの集計・分析を行った（なお、既存の公表データでは今回の分析には不十分であるので、調査票情報を用い、当研究所で独自の集計を行っている。）。この研究資料では、①農業雇用者の農業就業者全体の中における位置づけとその特徴的な性格、②最近の農業雇用者の特徴やその動きを端的にあらわす新規就業者の状況、③就業条件に大きな影響を及ぼす雇用先、④就業条件において特に重視される労働時間と収入について、整理・取りまとめを行うとともに、データのより広範な利用を期して、今回の独自集計の中で就業状況を把握する上で重要と考えられる項目についての集計結果を集計表として掲載した。

本研究資料が、農業雇用対策、農村活性化対策等各種施策の検討の基礎資料として活用されれば幸いである。

平成 22 年 1 2 月

農林水産政策研究所
農村活性化プロジェクトチーム